

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,498	13,026
受取手形及び売掛金	20,499	19,167
電子記録債権	4,556	4,273
商品及び製品	3,352	3,725
仕掛品	2,976	2,918
原材料及び貯蔵品	5,802	5,454
その他	2,631	2,411
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	55,301	50,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	33,441
減価償却累計額	△19,851	△20,731
建物及び構築物 (純額)	12,898	12,710
機械装置及び運搬具	91,416	96,834
減価償却累計額	△72,060	△75,447
機械装置及び運搬具 (純額)	19,356	21,386
工具、器具及び備品	18,924	19,461
減価償却累計額	△17,637	△18,279
工具、器具及び備品 (純額)	1,287	1,182
土地	13,425	13,376
リース資産	276	323
減価償却累計額	△196	△206
リース資産 (純額)	80	117
建設仮勘定	5,619	4,141
有形固定資産合計	52,668	52,915
無形固定資産		
リース資産	0	2
その他	1,566	1,953
無形固定資産合計	1,566	1,956
投資その他の資産		
投資有価証券	3,124	2,842
繰延税金資産	2,253	2,167
退職給付に係る資産	431	516
その他	578	534
貸倒引当金	△41	△41
投資その他の資産合計	6,347	6,019
固定資産合計	60,582	60,891
資産合計	115,884	111,856

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,405	7,577
電子記録債務	6,121	5,708
短期借入金	—	0
1年内返済予定の長期借入金	2,565	5,625
リース債務	34	55
未払費用	6,014	6,040
未払法人税等	777	466
役員賞与引当金	214	191
その他	2,853	2,237
流動負債合計	26,987	27,902
固定負債		
長期借入金	20,418	15,171
リース債務	49	64
繰延税金負債	540	357
退職給付に係る負債	1,369	1,505
役員退職慰労引当金	251	222
資産除去債務	59	59
その他	298	223
固定負債合計	22,986	17,604
負債合計	49,974	45,507
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,679	6,712
資本剰余金	10,147	10,181
利益剰余金	46,410	48,329
自己株式	△198	△200
株主資本合計	63,038	65,022
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,309	1,103
為替換算調整勘定	1,077	△227
退職給付に係る調整累計額	△411	△454
その他の包括利益累計額合計	1,975	421
新株予約権	123	157
非支配株主持分	771	747
純資産合計	65,909	66,349
負債純資産合計	115,884	111,856

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	114,665	113,419
売上原価	92,924	93,627
売上総利益	21,740	19,791
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,072	1,125
役員報酬	376	424
従業員給料	3,155	3,195
賞与	1,092	1,145
退職給付費用	109	161
法定福利費	708	718
福利厚生費	550	468
役員退職慰労引当金繰入額	66	133
役員賞与引当金繰入額	211	197
賃借料	203	212
旅費及び交通費	294	281
減価償却費	452	532
研究開発費	3,905	3,720
その他	2,740	2,659
販売費及び一般管理費合計	14,940	14,976
営業利益	6,800	4,815
営業外収益		
受取利息	42	36
受取配当金	73	79
為替差益	31	—
持分法による投資利益	12	3
その他	156	164
営業外収益合計	317	284
営業外費用		
支払利息	130	125
固定資産除却損	88	98
為替差損	—	16
その他	113	152
営業外費用合計	333	394
経常利益	6,785	4,705

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
特別利益		
新株予約権戻入益	38	22
固定資産売却益	18	17
投資有価証券売却益	17	—
厚生年金基金解散損失戻入益	80	—
特別利益合計	154	40
特別損失		
固定資産売却損	18	2
固定資産除却損	2	1
投資有価証券評価損	—	0
投資有価証券売却損	—	0
その他の投資評価損	6	1
品質補償損失	59	—
その他	0	3
特別損失合計	86	10
税金等調整前当期純利益	6,853	4,734
法人税、住民税及び事業税	1,869	1,492
法人税等調整額	563	△7
法人税等合計	2,433	1,484
当期純利益	4,420	3,250
非支配株主に帰属する当期純利益	165	162
親会社株主に帰属する当期純利益	4,254	3,087

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	4,420	3,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	172	△205
為替換算調整勘定	755	△1,340
退職給付に係る調整額	195	△36
持分法適用会社に対する持分相当額	△3	1
その他の包括利益合計	1,120	△1,580
包括利益	5,540	1,669
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,318	1,533
非支配株主に係る包括利益	221	135

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	10,104	43,497	△193	60,045
当期変動額					
剰余金の配当			△1,330		△1,330
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,254		4,254
新株の発行 (新株予約権の行使)	42	42			85
自己株式の取得				△5	△5
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△11		△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	42	42	2,912	△5	2,993
当期末残高	6,679	10,147	46,410	△198	63,038

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,136	373	△597	912	118	714	61,790
当期変動額							
剰余金の配当							△1,330
親会社株主に帰属する 当期純利益							4,254
新株の発行 (新株予約権の行使)							85
自己株式の取得							△5
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△11
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	172	704	185	1,063	5	56	1,125
当期変動額合計	172	704	185	1,063	5	56	4,118
当期末残高	1,309	1,077	△411	1,975	123	771	65,909

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,679	10,147	46,410	△198	63,038
当期変動額					
剰余金の配当			△1,159		△1,159
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,087		3,087
新株の発行 (新株予約権の行使)	33	33			66
自己株式の取得				△1	△1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金			△9		△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	33	33	1,918	△1	1,983
当期末残高	6,712	10,181	48,329	△200	65,022

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,309	1,077	△411	1,975	123	771	65,909
当期変動額							
剰余金の配当							△1,159
親会社株主に帰属する 当期純利益							3,087
新株の発行 (新株予約権の行使)							66
自己株式の取得							△1
海外連結子会社における 従業員奨励福利基金への 積立金							△9
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△205	△1,305	△42	△1,553	33	△24	△1,543
当期変動額合計	△205	△1,305	△42	△1,553	33	△24	439
当期末残高	1,103	△227	△454	421	157	747	66,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,853	4,734
減価償却費	6,604	7,326
品質補償損失	59	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△166	△84
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△126	104
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	62	△28
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	26	△23
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△4
受取利息及び受取配当金	△116	△116
支払利息	130	125
固定資産除却損	90	100
固定資産売却損益 (△は益)	0	△14
持分法による投資損益 (△は益)	△12	△3
厚生年金基金解散損失戻入益	△80	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,051	1,181
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△936	△314
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,021	△1,020
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△74	292
その他	670	42
小計	9,912	12,297
利息及び配当金の受取額	116	113
利息の支払額	△114	△127
法人税等の支払額	△1,902	△1,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,011	10,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△207	△178
定期預金の払戻による収入	42	42
投資有価証券の売却による収入	24	1
有形固定資産の取得による支出	△8,786	△9,036
有形固定資産の売却による収入	61	378
貸付けによる支出	△3	△6
貸付金の回収による収入	24	3
その他	△610	△723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,455	△9,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	331
短期借入金の返済による支出	△249	△331
長期借入れによる収入	2,434	460
長期借入金の返済による支出	△4,284	△2,552
自己株式の取得による支出	△5	△1
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△49	△39
新株予約権の行使による株式の発行による収入	73	57
配当金の支払額	△1,330	△1,159
非支配株主への配当金の支払額	△153	△162
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,563	△3,396
現金及び現金同等物に係る換算差額	107	△198
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,899	△2,596
現金及び現金同等物の期首残高	19,694	14,795
現金及び現金同等物の期末残高	14,795	12,199

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社

国内子会社は、大豊精機(株)、日本ガスケット(株)、大豊岐阜(株)、(株)ティーイーティー、(株)タイホウライフサービスの5社であり、海外子会社は、タイホウ コーポレーション オブ アメリカ、タイホウ ヌサンタラ(株)、タイホウ コーポレーション オブ ヨーロッパ(有)、韓国大豊(株)、大豊工業(煙台)有限公司、タイホウ コーポレーション オブ タイランド(株)、常州恒業軸瓦材料有限公司、タイホウ マニュファクチャリング オブ テネシー株式会社、ニッポンガスケットタイランド(株)、YANTAI NIPPON GASKET CO., LTDの10社であり、それらの15社を連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

連結の範囲から除いた理由

上記非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した関連会社

アストラニッポンガスケットインドネシア(株)であります。

② 持分法を適用しない非連結子会社

非連結子会社の名称

天津大豊精機汽車設備有限公司、(株)豊和産業

持分法を適用しない理由

上記非連結子会社は、小規模であり、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用から除外しております。

③ 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、国内連結子会社の決算日は当社の決算日と同じであります。また、海外連結子会社の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日の差異が3ヶ月を超えていないため、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

・満期保有目的の債券…償却原価法

・その他有価証券

時価のあるもの

…期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法
 評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
 製品及び仕掛品
 当社及び国内連結子会社は主として下記によっております。
 自動車部品関連事業
 総平均法
 自動車製造用設備関連事業
 個別法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
 原材料
 当社
 総平均法
 国内連結子会社
 主として総平均法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
 貯蔵品
 当社
 先入先出法
 国内連結子会社
 主として先入先出法
 海外連結子会社
 主として先入先出法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産（リース資産を除く）
 当社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。
 海外連結子会社は定額法によっております。
- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 定額法によっております。
 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、期末現在の売上債権等の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員退職慰労引当金
 一部の国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を残高基準として計上しております。
- ③ 役員賞与引当金
 当社及び国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（17～18年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外連結子会社等の資産、負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は非支配株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,262	19,186	114,449	215	114,665	-	114,665
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	785	785	1,334	2,120	△2,120	-
計	95,262	19,972	115,235	1,549	116,785	△2,120	114,665
セグメント利益	10,281	2,506	12,787	124	12,912	△6,112	6,800
その他の項目							
減価償却費	5,869	347	6,216	19	6,236	368	6,604

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,112百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	自動車部品 関連事業	自動車製造 用設備関連 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	95,903	17,311	113,215	204	113,419	-	113,419
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	223	233	1,302	1,526	△1,526	-
計	95,903	17,535	113,438	1,506	114,945	△1,526	113,419
セグメント利益	9,910	1,529	11,440	90	11,530	△6,715	4,815
その他の項目							
減価償却費	6,267	440	6,707	18	6,726	600	7,326

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品の小売・自動車部品の物流・梱包等のサービス等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△6,715百万円は、主に全社費用(主に報告セグメントに帰属しない一般管理費)となっております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,244.79円	2,255.74円
1株当たり当期純利益金額	147.06円	106.48円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	146.57円	106.41円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	4,254	3,087
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,254	3,087
普通株式の期中平均株式数 (株)	28,934,312	28,997,053
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 金額		
普通株式増加数 (株)	95,405	16,927
(うち新株予約権) (株)	(95,405)	(16,927)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり当期純利益金額の算 定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	65,909	66,349
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	895	905
(うち新株予約権) (百万円)	(123)	(157)
(うち非支配株主持分) (百万円)	(771)	(747)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	65,014	65,444
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	28,962,338	29,012,254

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。